

市町普通会計決算の概況

1 決算規模

決算額の伸び率は、歳入・歳出とも0.5%の減となり、歳入決算額は60億円、歳出決算額は66億円、それぞれ昨年度を下回った。

- 平成25年度歳入決算額は、県たばこ税の一部の市町移譲や固定資産税の滞納繰越分の多額納付による地方税の増（60億円）、及び国の経済対策や地域の元気臨時交付金の増等による国県支出金の増（258億円）はあるものの、地方公務員給与の削減を前提による地方交付税の減（△56億円）や、広島市土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債等の減による地方債の減（△301億円）等により、全体では0.5%の減となった。
- 平成25年度歳出決算額は、小・中学校施設の耐震化整備等による普通建設事業費の増（104億円）はあるものの、地方公務員給与削減等による人件費の減（△106億円）や、広島市土地開発公社解散に伴う貸付金の減（△229億円）等により、全体では0.5%の減となった。

決算状況

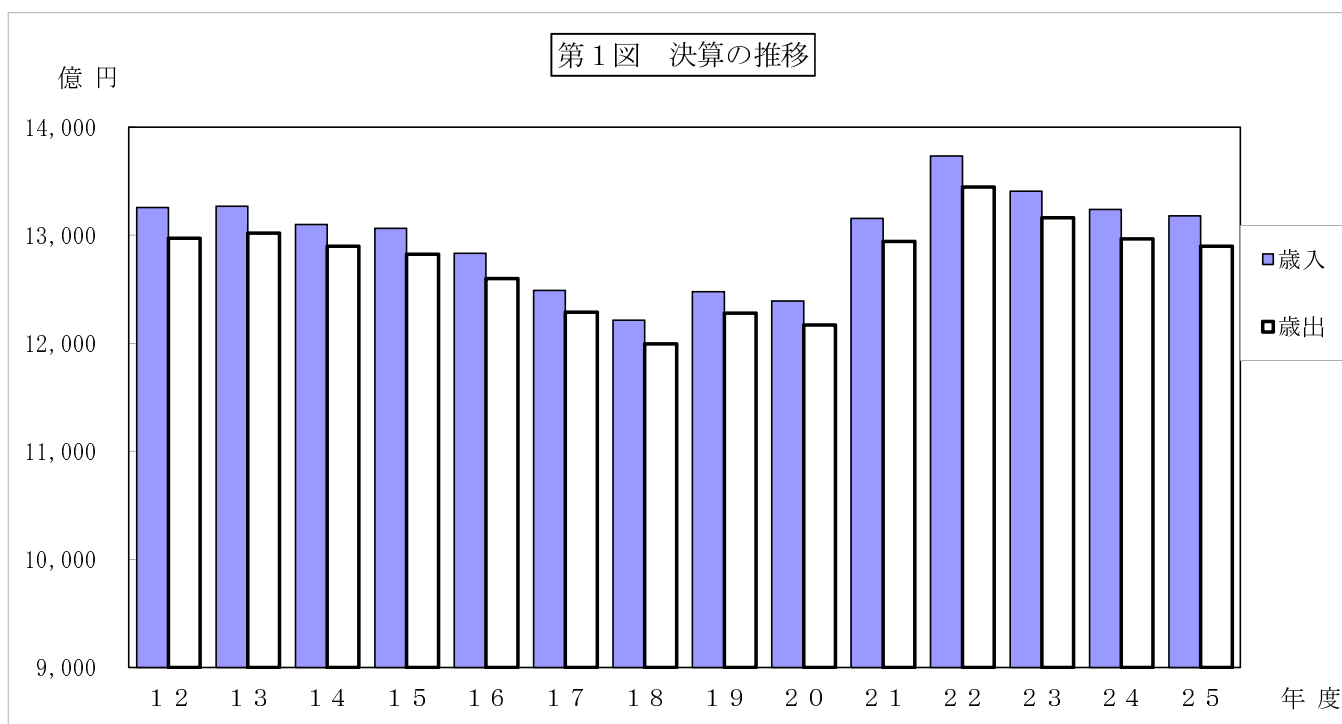
(単位：百万円, %)

区 分	25年度	24年度	増減額	伸び率	前年度 伸び率
歳 入 総 額	1,317,909	1,323,941	△ 6,033	△ 0.5	△ 1.3
歳 出 総 額	1,289,948	1,296,591	△ 6,643	△ 0.5	△ 1.5
歳入歳出差引	27,960	27,350	610	2.2	10.5
翌年度繰越財源	9,148	10,547	△ 1,399	△ 13.3	43.6
実 質 収 支	18,812	16,803	2,009	12.0	△ 3.4
単 年 度 収 支	2,009	△ 595	2,604	437.7	△ 57.2
積 立 金	11,496	7,615	3,880	51.0	△ 0.9
繰上償還金	7,769	3,512	4,257	121.2	△ 50.0
積立金取崩額	1,511	8,232	△ 6,721	△ 81.6	209.8
実質単年度収支	19,763	2,300	17,463	759.1	△ 80.3

決算規模の伸率の推移

(単位：%)

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
歳 入	△ 0.5	△ 1.3	△ 2.4	4.4	6.2
歳 出	△ 0.5	△ 1.5	△ 2.1	3.9	6.4



(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

2 決算収支

実質収支は29年連続全団体黒字で、実質収支は前年度より20億円増加して188億円となった。

- 単年度収支は、市町全体では黒字となったが、団体毎では23団体のうち13団体が赤字となった。
- 実質単年度収支は、市町全体では黒字となったが、団体毎では23団体のうち5団体が赤字となった。

実質収支、単年度収支、実質単年度収支の推移

(単位：百万円)

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
実 質 収 支	18,812	16,803	17,398	17,777	15,327
単 年 度 収 支	2,009	△ 595	△ 378	2,450	1,456
実 質 単 年 度 収 支	19,763	2,300	11,676	23,292	7,422

単年度収支額の対前年度比較

(単位：百万円)

区 分	25年度(A)		24年度(B)		増減(A-B)		
	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	
黒 字 団 体	大 都 市	1	41	1	58	0	△ 17
	都 市	5	3,295	6	1,046	△ 1	2,249
	町	4	262	6	366	△ 2	△ 104
	合 計	10	3,598	13	1,470	△ 3	2,128
赤 字 団 体	大 都 市	0	0	0	0	0	0
	都 市	8	△ 1,344	7	△ 1,867	1	524
	町	5	△ 246	3	△ 198	2	△ 48
	合 計	13	△ 1,589	10	△ 2,065	3	476
合 計	大 都 市	1	41	1	58	0	△ 17
	都 市	13	1,952	13	△ 821	0	2,773
	町	9	16	9	168	0	△ 152
	合 計	23	2,009	23	△ 595	0	2,604

実質単年度収支額の対前年度比較

(単位：百万円)

区 分	25年度(A)		24年度(B)		増減(A-B)		
	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	
黒 字 団 体	大 都 市	1	1,928	0	0	0	0
	都 市	11	17,269	7	5,989	4	11,281
	町	6	1,708	6	2,097	0	△ 389
	合 計	18	20,905	13	8,085	5	12,820
赤 字 団 体	大 都 市	0	0	1	△ 3,415	△ 1	3,415
	都 市	2	△ 532	6	△ 2,153	△ 4	1,621
	町	3	△ 610	3	△ 217	0	△ 393
	合 計	5	△ 1,142	10	△ 5,785	△ 5	4,643
合 計	大 都 市	1	1,928	1	△ 3,415	0	5,342
	都 市	13	16,738	13	3,836	0	12,902
	町	9	1,098	9	1,879	0	△ 782
	合 計	23	19,763	23	2,300	0	17,463

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

3 歳入

一般財源（狭義）は、地方税の増収等の影響で普通交付税が減となり、地方交付税（△2.5%）の減があったものの、固定資産税等の地方税（1.4%）が増となり、全体では0.4%の増となった。また、地域の元気臨時交付金の皆増等による国庫支出金（12.0%）の増があったものの、第三セクター等改革推進債の皆減等による地方債（△16.8%）の減等があり、歳入総額としては0.5%の減となった。

- 歳入総額に占める一般財源（狭義）の割合は、一般財源（狭義）の増に対しそれ以外の歳入が減となったため、前年度を0.5ポイント上回る53.9%となった。

歳入決算額の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	25年度		24年度		増減額	伸び率	前年度 伸び率
		構成比		構成比			
一般財源（狭義）	710,317	53.9	707,454	53.4	2,863	0.4	△ 0.9
うち市町村税	438,879	33.3	432,922	32.7	5,958	1.4	△ 1.4
うち地方譲与税	10,047	0.8	10,353	0.8	△ 306	△ 3.0	△ 5.3
うち地方交付税	217,331	16.5	222,881	16.8	△ 5,550	△ 2.5	1.6
分担金及び負担金	12,956	1.0	12,223	0.9	733	6.0	2.6
使用料	22,732	1.7	22,824	1.7	△ 93	△ 0.4	△ 4.2
手数料	7,593	0.6	7,221	0.5	372	5.2	△ 2.2
国庫支出金	223,241	16.9	199,392	15.1	23,849	12.0	△ 3.3
県支出金	65,363	5.0	63,442	4.8	1,921	3.0	△ 3.4
財産収入	9,349	0.7	6,125	0.5	3,223	52.6	△ 18.4
繰入金	8,990	0.7	16,790	1.3	△ 7,800	△ 46.5	89.9
繰越金	25,138	1.9	22,319	1.7	2,820	12.6	△ 15.3
諸収入	82,424	6.3	86,187	6.5	△ 3,763	△ 4.4	△ 24.7
地方債	148,845	11.3	178,957	13.5	△ 30,112	△ 16.8	16.3
うち臨時財政対策債	74,324	5.6	69,493	5.2	4,831	7.0	6.0
その他の収入	962	0.1	1,007	0.1	△ 46	△ 4.5	13.3
歳入合計	1,317,909	100.0	1,323,941	100.0	△ 6,033	△ 0.5	△ 1.3

一般財源（狭義）の推移

（単位：百万円、%）

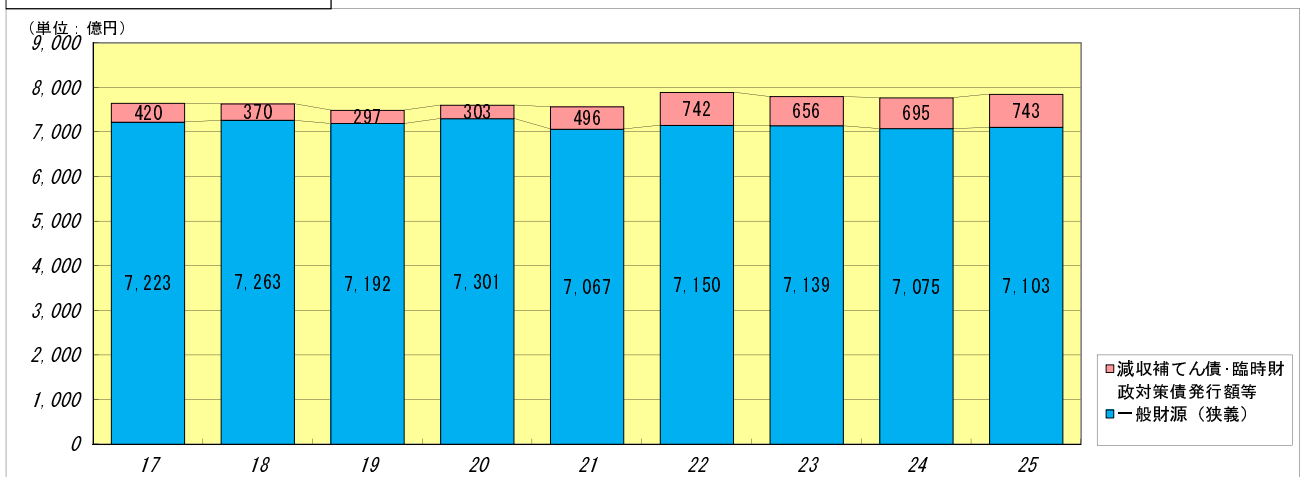
区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
一般財源（狭義）	710,317	707,454	713,869	715,038	706,700
伸び率	0.4	△ 0.9	△ 0.2	1.2	△ 3.2
減収補てん債・臨時財 政対策債等含み	784,641	776,980	779,472	789,263	756,340
伸び率	1.0	△ 0.3	△ 1.2	4.4	△ 0.5

（注1）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

（注2）各表で示す「一般財源（狭義）」とは、次の歳入科目の合計である。

地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

第2図 一般財源の推移



4 歳出

義務的経費は、職員給与の減等による人件費（△4.9%）の減等により、全体では0.4%の減となった。また、投資的経費は、大規模な施設整備の終了による普通建設事業費（単独）（△6.1%）の減等はあるものの、公共施設等の大規模施設整備による普通建設事業費（補助）（21.1%）の増等により、全体では6.7%の増となった。その結果、歳出総額では0.5%の減となった。

[主な目的別経費の増減]

- 総務費は、公共施設維持整備基金、大規模事業基金等への積立金の増等により、5.7%の増となった。
- 民生費は、障害者自立支援給付の増等により、1.2%増となった。
- 公債費は、第三セクター等改革推進債の繰上償還等により、2.6%の増となった。

歳出総額の推移

(単位：億円)

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
大 都 市	5,515	5,711	5,796	5,834	5,592
都 市	6,427	6,376	6,464	6,635	6,434
町	957	879	900	977	917
市 町 計	12,899	12,966	13,161	13,445	12,943

目的別決算額の伸び率

(単位：百万円，%)

区 分	25年度			24年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総 務 費	133,838	10.4	5.7	126,669	9.8	3.1
民 生 費	411,711	31.9	1.2	406,979	31.4	1.3
衛 生 費	124,720	9.7	△ 5.2	131,507	10.1	△ 5.7
農 林 水 産 業 費	25,634	2.0	△ 14.6	30,015	2.3	△ 2.9
土 木 費	172,481	13.4	2.8	167,717	12.9	△ 2.9
教 育 費	135,445	10.5	0.0	135,387	10.4	1.9
災 害 復 旧 費	1,517	0.1	△ 1.6	1,542	0.1	△ 72.2
公 債 費	180,710	14.0	2.6	176,138	13.6	△ 4.4
そ の 他	103,892	8.1	△ 13.9	120,637	9.4	△ 4.0
合 計	1,289,948	100.0	△ 0.5	1,296,591	100.0	△ 1.5

目的別決算額の構成比の推移

(単位：%)

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
総 務 費	10.4	9.8	9.3	10.4	13.1
民 生 費	31.9	31.4	30.5	28.7	26.2
衛 生 費	9.7	10.1	10.6	10.1	10.0
農 林 水 産 業 費	2.0	2.3	2.3	2.4	2.5
土 木 費	13.4	12.9	13.1	14.6	15.5
教 育 費	10.5	10.4	10.1	10.8	10.2
災 害 復 旧 費	0.1	0.1	0.4	0.5	0.2
公 債 費	14.0	13.6	14.0	13.5	14.0
そ の 他	8.1	9.4	9.7	9.0	8.3
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

性質別決算額と増減率

(単位：百万円，%)

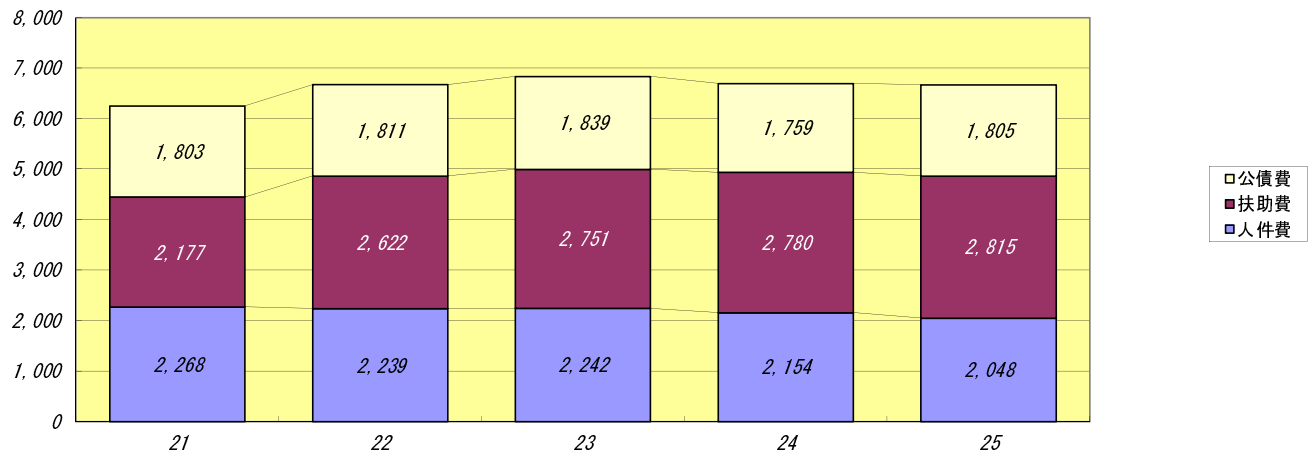
区分	25年度		24年度		増減額	伸び率	前年度伸び率
		構成比		構成比			
義務的経費	666,793	51.7	669,363	51.6	△ 2,569	△ 0.4	△ 2.0
人件費	204,808	15.9	215,396	16.6	△ 10,588	△ 4.9	△ 3.9
扶助費	281,459	21.8	278,024	21.4	3,435	1.2	1.1
公債費	180,527	14.0	175,943	13.6	4,584	2.6	△ 4.3
投資的経費	163,867	12.7	153,534	11.8	10,334	6.7	△ 0.1
普通建設事業費	162,350	12.6	151,991	11.7	10,359	6.8	2.6
うち補助事業費	87,375	6.8	72,151	5.6	15,224	21.1	24.8
うち単独事業費	74,975	5.8	79,841	6.2	△ 4,866	△ 6.1	△ 11.6
災害復旧事業費	1,517	0.1	1,542	0.1	△ 25	△ 1.6	△ 72.2
その他の経費	459,287	35.6	473,695	36.6	△ 14,407	△ 3.0	△ 1.2
物件費	140,210	10.9	139,624	10.8	587	0.4	△ 2.1
補助費等	102,662	8.0	100,522	7.8	2,140	2.1	3.1
その他	216,415	16.8	233,548	18.0	△ 17,133	△ 7.3	△ 2.3
歳出合計	1,289,948	100.0	1,296,591	100.0	△ 6,643	△ 0.5	△ 1.5

(注) 普通建設事業費うち補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。また、うち単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業のうち単独事業費を含む。

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

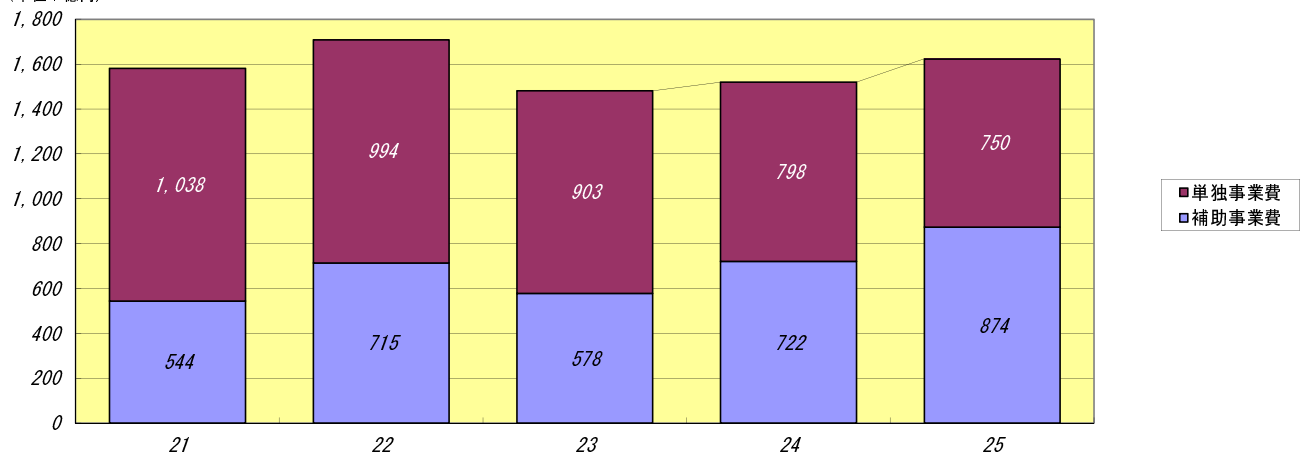
第3図 義務的経費の推移

(単位：億円)



第4図 普通建設事業費の推移

(単位：億円)



5 将来にわたる財政負担

地方債現在高は、前年度から47億円（0.3%）の減となった。
積立基金現在高は、前年度に比べ204億円（11.3%）の増となった。

- 地方債現在高は、平成22年度以降3年連続で増であったが、平成25年度は減となった。現在高が減となった主な地方債は、一般単独事業債（△371億円）等である。
また、地方債現在高の標準財政規模に対する比率は、前年度から2.4ポイント改善して、254.2%となった。
- 積立基金現在高は前年度に比べ、財政調整基金が120億円（13.2%）の増、減債基金が24億円（16.4%）の増、その他の特定目的基金が60億円（8.0%）の増となり、全体では204億円（11.3%）の増となった。

地方債現在高の推移

（単位：百万円，%）

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
地方債現在高の推移	1,844,890	1,849,624	1,817,367	1,817,283	1,797,275
（臨時財政対策債除き）	(1,320,100)	(1,380,450)	(1,401,636)	(1,452,867)	(1,492,880)
伸 び 率	△ 0.3	1.8	0.0	1.1	△ 1.2
標準財政規模に占める割合	254.2	256.6	252.7	252.6	253.2
債務負担行為現在高	206,507	138,786	197,596	179,538	195,327

（注）標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めている。

地方債発行額の推移

（単位：百万円，%）

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
地方債発行額の推移	148,845	178,957	153,842	169,899	132,182
（臨時財政対策債）	(74,324)	(69,493)	(65,559)	(72,625)	(43,224)
伸 び 率	△ 16.8	16.3	△ 9.5	28.5	7.4
地方債償還額の推移	180,465	175,876	183,851	181,038	180,114
伸 び 率	2.6	△ 4.3	1.6	0.5	△ 0.4

積立基金現在高の推移

（単位：百万円，%）

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
財政調整基金	102,562	90,578	88,779	81,293	64,644
伸 び 率	13.2	2.0	9.2	25.8	3.5
減債基金	16,800	14,437	14,557	14,194	11,859
伸 び 率	16.4	△ 0.8	2.6	19.7	△ 8.3
その他の特定目的基金	81,711	75,667	74,625	73,283	70,410
伸 び 率	8.0	1.4	1.8	4.1	△ 2.8
合 計	201,073	180,682	177,961	168,770	146,913
伸 び 率	11.3	1.5	5.4	14.9	△ 0.6

将来にわたる実質的な財政負担の推移

（単位：百万円）

区 分	25年度	24年度
地方債現在高 (A)	1,844,890	1,849,624
債務負担行為現在高 (B)	206,507	138,786
積立基金現在高 (C)	201,073	180,682
将来にわたる実質的な財政負担 ((A+B)-C)	1,850,324	1,807,728

※ 将来にわたる実質的な財政負担 = (地方債現在高 + 債務負担行為現在高) - 積立基金現在高

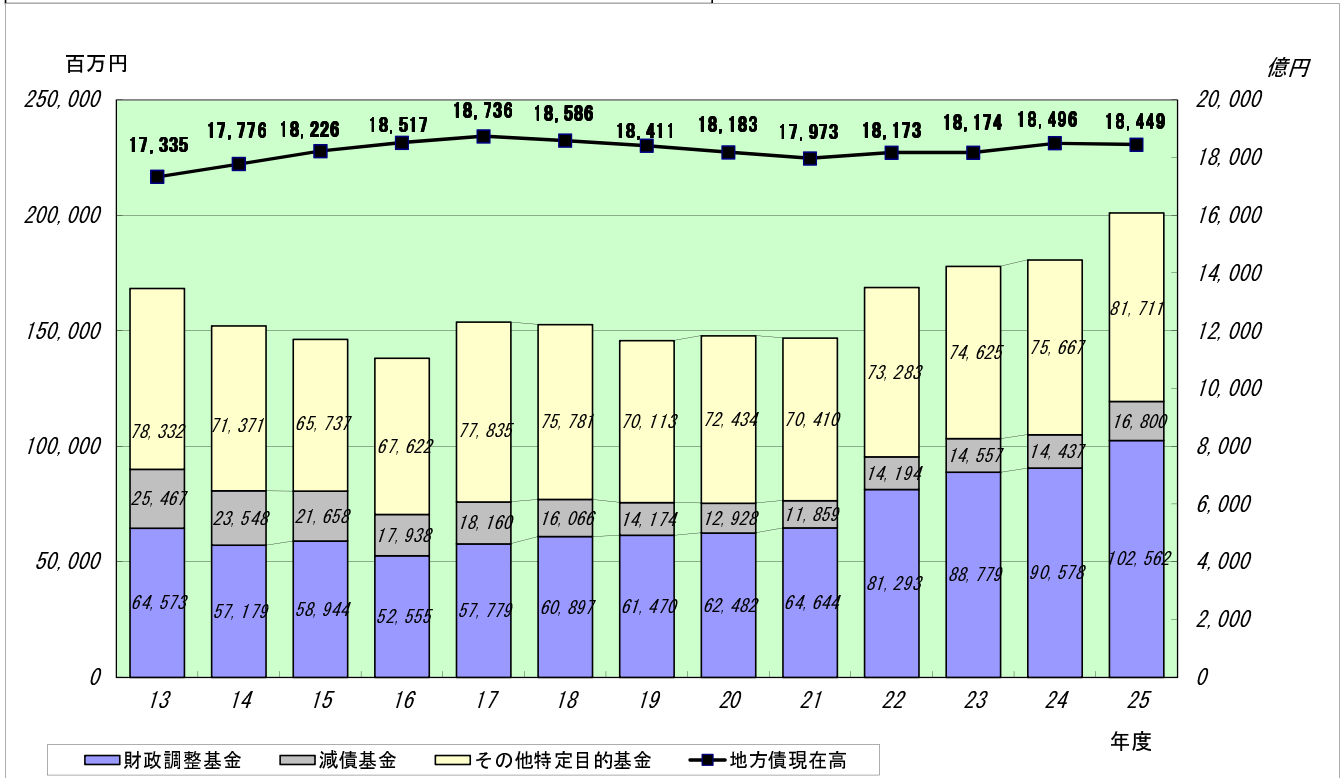
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の目的別推移

（単位：百万円）

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
物件費等の購入に係るもの	81,836	67,458	111,121	88,776	88,923
債務保証又は損失補償に係るもの	297	308	324	607	0
そ の 他	124,374	71,020	86,151	90,155	106,404
合 計	206,507	138,786	197,596	179,538	195,327
増 減 率	48.8	△ 29.8	10.1	△ 8.1	22.2

（注）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

第5図 基金現在高と地方債現在高の推移



地方債区分別現在高の状況

(単位: 百万円, %)

区分	25年度		24年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
公共事業等債	147,642	8.0	151,176	8.2	△ 3,534	△ 2.3
公営住宅建設事業債	37,682	2.0	39,736	2.1	△ 2,054	△ 5.2
災害復旧事業債	3,712	0.2	4,029	0.2	△ 318	△ 7.9
学校教育施設等整備事業債	65,687	3.6	67,678	3.7	△ 1,991	△ 2.9
一般廃棄物処理事業債	39,524	2.1	44,921	2.4	△ 5,397	△ 12.0
一般単独事業債	665,774	36.1	702,846	38.0	△ 37,072	△ 5.3
うち地域総合整備事業債	48,188	2.6	53,310	2.9	△ 5,122	△ 9.6
うち旧合併特例事業債	172,779	9.4	167,400	9.1	5,379	3.2
うち地方道路等整備事業債	212,852	11.5	231,867	12.5	△ 19,015	△ 8.2
過疎対策事業債	62,406	3.4	62,294	3.4	112	0.2
公共用地先行取得等事業債	2,146	0.1	2,658	0.1	△ 512	△ 19.3
厚生福祉施設整備事業債	4,246	0.2	5,801	0.3	△ 1,555	△ 26.8
財源対策債	21,337	1.2	23,419	1.3	△ 2,082	△ 8.9
減税補てん債	49,541	2.7	56,715	3.1	△ 7,174	△ 12.6
臨時財政対策債	524,791	28.4	469,173	25.4	55,617	11.9
その他	220,404	11.9	216,404	11.6	4,000	1.8
合計	1,844,890	100.0	1,849,624	100.0	△ 4,733	△ 0.3

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

6 財政構造の弾力性

経常収支比率は、前年度と比べると、1.4ポイントの減となり、92.4%となった。また、実質公債費比率は12.3%、将来負担比率は123.2%となり、早期健全化基準を超えた団体はなかった。

- 経常収支比率は、分子である経常経費充当一般財源が人件費の減等により減少したことで、前年度から1.4ポイントの減となり、92.4%となった。全23団体のうち12団体が90%を超えており、依然として財政構造の硬直化が懸念される。
- 実質公債費比率は、前年度より0.3ポイント改善し、12.3%となった。地方債の発行に許可が必要となる18%以上の団体は、前年度と同数の1団体であった。

経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
経常収支比率	92.4	93.8	93.5	91.9	94.5
うち人件費	23.9	25.4	26.0	25.5	26.9
うち扶助費	11.3	11.2	10.6	10.4	9.7
うち補助費等	9.3	9.6	9.2	9.2	9.2
うち公債費	22.0	22.3	22.5	22.2	23.3
うち繰出金	10.7	10.4	10.5	10.2	10.3

公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率の推移

(単位：%)

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
公債費負担比率	20.3	20.4	21.2	20.3	20.7
実質公債費比率	12.3	12.6	13.1	13.4	14.0
将来負担比率	123.2	136.3	144.2	154.7	168.5

経常収支比率別の団体分布状況

(単位：団体)

区 分	団体数		
	25年度(A)	24年度(B)	増減(A-B)
100%以上	0	0	0
95%以上100%未満	5	6	△ 1
90%以上 95%未満	7	9	△ 2
90%未満	11	8	3

公債費負担比率の団体分布

(単位：団体)

実質公債費比率の団体分布状況

(単位：団体)

区 分		25年度	24年度	区 分		25年度	24年度
団体数	20%以上	13	13	団体数	18%以上	1	1
	20%未満	10	10		18%未満	22	22

将来負担比率の団体分布状況

(単位：団体)

区分	団体数	
	25年度	24年度
300%以上	0	0
200%以上300%未満	2	2
100%以上200%未満	6	7
0%以上100%未満	10	11
将来負担比率なし	5	3

【参考】

平成25年度 市町別普通会計決算の状況

(単位:百万円, %)

区 分	歳入総額						歳出総額						実質 収支
			地方税等		地方交付税				義務的経費		投資的経費		
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率	
広 島 市	558,334	▲ 3.5	204,192	0.5	36,689	▲ 10.7	551,537	▲ 3.4	299,349	▲ 0.2	63,029	9.5	2,346
呉 市	98,873	▲ 0.8	32,000	0.4	23,163	▲ 1.8	96,193	▲ 1.7	56,001	▲ 0.7	9,222	▲ 17.5	2,367
竹 原 市	12,654	5.2	4,018	0.8	2,487	▲ 2.5	12,454	7.0	5,291	▲ 2.4	2,101	76.9	175
三 原 市	47,194	▲ 1.7	14,528	▲ 0.3	10,807	2.1	46,107	▲ 1.8	23,183	▲ 2.7	7,584	▲ 15.3	807
尾 道 市	59,798	3.4	19,266	▲ 1.4	15,146	▲ 0.1	58,480	2.2	28,943	▲ 4.3	7,617	36.2	957
福 山 市	170,485	▲ 0.3	74,416	▲ 0.5	17,924	▲ 2.6	167,052	0.4	91,186	▲ 0.4	13,478	▲ 2.1	3,012
府 中 市	19,947	▲ 2.5	5,359	▲ 2.1	6,093	▲ 3.1	19,184	▲ 3.6	9,553	▲ 1.0	2,576	▲ 19.0	682
三 次 市	43,726	10.9	7,110	0.1	17,515	1.7	42,460	11.4	17,005	3.7	9,536	50.1	893
庄 原 市	31,940	▲ 6.0	4,212	0.3	16,172	▲ 0.3	30,957	▲ 6.0	13,574	▲ 2.4	5,486	▲ 27.3	779
大 竹 市	13,756	▲ 6.7	5,581	▲ 3.4	1,167	▲ 3.2	13,694	▲ 5.5	6,485	1.6	2,556	▲ 26.0	38
東 広 島 市	78,114	8.2	32,342	20.7	11,307	0.8	73,793	5.5	37,940	5.7	12,250	▲ 1.2	2,792
廿 日 市 市	44,759	3.8	15,648	0.2	9,724	▲ 3.6	44,378	5.3	22,572	▲ 0.7	5,736	49.5	290
安 芸 高 田 市	22,923	▲ 12.8	3,599	0.2	10,192	▲ 2.3	22,188	▲ 12.7	9,994	▲ 0.3	3,769	▲ 45.0	538
江 田 島 市	16,408	8.1	2,748	▲ 2.4	7,006	2.3	15,806	9.0	6,888	▲ 4.0	2,696	80.0	459
府 中 町	14,172	▲ 0.6	6,742	0.9	884	1.0	14,141	▲ 0.2	7,545	1.2	1,985	▲ 3.3	13
海 田 町	10,016	13.3	4,034	▲ 0.7	1,222	▲ 4.2	9,697	13.6	4,433	▲ 3.6	1,922	206.1	212
熊 野 町	9,967	27.2	2,319	▲ 1.7	2,094	▲ 0.3	9,780	29.6	3,116	▲ 1.9	1,952	203.1	171
坂 町	6,137	13.8	2,295	▲ 0.2	830	▲ 2.0	5,794	11.4	2,286	▲ 0.3	1,146	151.3	135
安 芸 太 田 町	8,544	6.7	934	▲ 1.8	4,465	0.5	8,133	6.1	2,824	▲ 5.9	1,157	59.1	369
北 広 島 町	17,828	10.8	2,937	2.7	7,307	1.1	17,154	11.3	7,251	▲ 0.4	3,254	111.3	602
大 崎 上 島 町	7,518	▲ 0.9	1,261	0.2	3,492	2.4	7,244	▲ 0.6	2,953	▲ 9.1	537	▲ 31.8	245
世 羅 町	11,944	3.3	2,158	▲ 0.7	5,723	▲ 1.6	11,460	3.2	4,605	▲ 4.8	2,046	49.5	397
神 石 高 原 町	12,872	10.9	1,228	▲ 2.2	5,923	▲ 1.7	12,262	12.1	3,817	▲ 5.0	2,232	13.9	535
大 都 市	578,753	0.0	203,239	0.0	41,084	0.0	571,119	0.0	299,876	0.0	0	▲ 100.0	2,304
都 市	654,007	0.0	216,131	0.0	149,776	0.0	637,611	0.0	329,585	0.0	0	▲ 100.0	11,837
町	91,182	0.0	23,905	0.0	32,020	0.0	87,861	0.0	39,902	0.0	0	▲ 100.0	2,662
計	1,317,909	▲ 0.5	448,927	1.3	217,332	▲ 2.5	1,289,948	▲ 0.5	666,794	▲ 0.4	163,867	6.7	18,814
// (政令市除き)	759,575	1.9	244,735	2.0	180,643	▲ 0.6	738,411	1.8	367,445	▲ 0.6	100,838	5.1	16,468

(注1)団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(注2)実質収支 …歳入歳出差引額－翌年度に繰り越すべき財源

(単位:百万円, %)

区 分	経常収支比率		地方債現在高		財調・減債基金現在高		財政力指数	
		対前年度 増減		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減
広島市	96.4	▲ 0.4	980,098	0.8	11,753	19.1	0.81	0.01
呉市	94.7	▲ 0.6	129,720	▲ 3.6	8,903	7.5	0.60	0.00
竹原市	94.2	▲ 4.8	10,793	7.7	2,055	0.1	0.62	0.00
三原市	90.4	▲ 2.8	63,028	▲ 1.6	6,047	7.8	0.62	▲ 0.01
尾道市	91.2	▲ 2.6	67,954	▲ 0.7	5,598	14.5	0.60	0.00
福山市	88.5	0.6	155,101	▲ 1.6	19,274	9.7	0.80	0.00
府中市	96.1	1.7	24,405	▲ 3.2	2,123	11.9	0.48	0.00
三次市	91.1	▲ 2.9	54,381	▲ 1.4	4,642	20.2	0.33	0.00
庄原市	93.5	▲ 1.4	42,301	▲ 4.2	3,337	61.7	0.26	0.00
大竹市	98.0	2.5	20,941	1.5	1,153	▲ 6.6	0.86	0.00
東広島市	80.7	▲ 12.7	83,712	▲ 1.5	14,833	21.9	0.82	0.00
廿日市市	95.9	0.6	56,026	▲ 0.8	7,498	19.1	0.66	▲ 0.01
安芸高田市	88.1	▲ 0.9	33,288	0.2	3,252	14.0	0.32	0.00
江田島市	89.2	▲ 2.3	17,958	0.9	5,089	15.6	0.35	▲ 0.01
府中町	96.6	▲ 0.3	18,956	2.4	1,042	▲ 16.2	0.87	▲ 0.01
海田町	86.6	▲ 3.7	8,898	0.4	2,770	6.0	0.79	0.00
熊野町	92.9	▲ 0.9	6,566	▲ 0.6	1,629	▲ 14.4	0.53	▲ 0.01
坂町	81.9	▲ 0.6	4,826	2.2	1,902	1.0	0.74	▲ 0.01
安芸太田町	85.6	▲ 0.3	9,809	0.8	2,591	13.9	0.21	0.00
北広島町	88.6	1.4	18,707	▲ 1.1	2,609	16.2	0.34	0.01
大崎上島町	83.5	▲ 4.2	10,234	▲ 3.8	3,147	18.9	0.32	0.00
世羅町	84.4	1.6	13,600	▲ 3.6	3,626	1.9	0.32	0.01
神石高原町	76.6	▲ 3.8	13,587	6.8	4,489	24.9	0.22	0.00
計	92.4	▲ 1.4	1,844,889	▲ 0.3	119,362	13.7	—	—
〃 (政令市除き)	89.9	▲ 2.0	864,791	▲ 1.4	107,609	13.1	—	—

(注1) 団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(注2) 経常収支比率 … 経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合